

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第92期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 哲和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
I R・法務室長 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
I R・法務室長 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目28番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	144,473	155,670	144,292	125,452	140,707
経常利益	(百万円)	2,285	3,038	1,918	2,385	3,247
当期純利益	(百万円)	1,916	2,477	865	1,546	2,144
包括利益	(百万円)					1,690
純資産額	(百万円)	11,277	11,734	10,843	13,417	15,105
総資産額	(百万円)	61,635	56,962	43,384	50,429	55,761
1株当たり純資産額	(円)	266.27	278.05	256.33	318.47	358.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.88	59.31	20.73	37.04	51.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	18.0	20.4	24.7	26.4	26.9
自己資本利益率	(%)	19.1	21.8	7.8	12.9	15.2
株価収益率	(倍)	8.0	3.5	5.6	5.5	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	213	117	4,867	208	656
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	347	484	33	434	962
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	756	281	4,403	588	677
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,427	1,598	1,976	2,358	1,243
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	(名)	437[43]	444[44]	447[50]	433[44]	435[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	124,980	132,288	122,110	104,463	116,795
経常利益 (百万円)	1,338	1,449	1,311	1,189	1,779
当期純利益 (百万円)	1,141	1,174	504	824	1,065
資本金 (百万円)	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
発行済株式総数 (千株)	41,780	41,780	41,780	41,780	41,780
純資産額 (百万円)	7,780	7,355	6,652	8,263	9,159
総資産額 (百万円)	52,669	46,713	33,660	39,932	43,885
1株当たり純資産額 (円)	186.30	176.12	159.30	197.87	219.31
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.33	28.11	12.08	19.75	25.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.8	15.7	19.8	20.7	20.9
自己資本利益率 (%)	15.8	15.5	7.2	11.1	11.6
株価収益率 (倍)	13.5	7.4	9.6	10.3	10.2
配当性向 (%)					19.6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	239[7]	222[13]	227[15]	216[16]	215[15]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年7月 旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社本店並びに大阪、名古屋、八幡各支店の化学品、資材、業務関係者により、東京都中央区日本橋に商事会社として設立(資本金19万5千円)。同月、大阪支店、名古屋支店、八幡支店(現九州営業所)を設置。
- 昭和34年7月 三商株式会社(当社と同じく旧三菱商事株式会社の解散により設立)と合併、業務内容の拡充とともに対社会主義諸国との取引に特色を有す三菱系中堅総合商社としての確固たる地位を築く(資本金1億8千万円)。
- 昭和39年4月 ボヘミアガラス等の販売を目的とした(株)明和セールスを設立。
- 昭和40年5月 本店を現在地(東京都千代田区丸の内)に移転。
- 昭和48年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場(資本金8億5千万円)。
- 昭和49年1月 ハバナに駐在員事務所を設置
- 昭和50年9月 東京証券取引所市場第一部に昇格(資本金16億3千9百万円)。
- 昭和55年12月 北京に駐在員事務所を設置。
- 昭和57年9月 上海に駐在員事務所を設置。
- 平成元年12月 ホーチミンに駐在員事務所を設置。
- 平成2年12月 第三者割当増資を行い、新資本金40億2千4百万円となる。
- 平成3年4月 太原に駐在員事務所を設置。
- 平成5年5月 成都に駐在員事務所を設置。
- 平成8年1月 長沙に駐在員事務所を設置。
- 平成8年9月 上海に全額出資により明和産業(上海)有限公司を設立。
- 平成12年1月 (株)明和セールスの株式全株取得(現：連結子会社)。
- 平成12年12月 広州に駐在員事務所を設置。
- 平成13年7月 大阪支店を現在地(大阪市中央区)に移転。
- 平成13年10月 物資部門(硝子・陶磁器事業)を会社分割により(株)明和セールスへ承継。
- 平成14年5月 九州支店を九州営業所に改編。
- 平成17年12月 九州営業所を現在地(福岡市博多区)に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明和産業株式会社)、子会社7社、関連会社5社及びその他の関係会社1社により構成されており、化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入を主たる業務とし、更に各事業に関連する各種のサービス業務を営んでおります。

なお、当社の大部分の事業部門はその他の関係会社である三菱商事(株)と商品の売買取引等の関係があります。

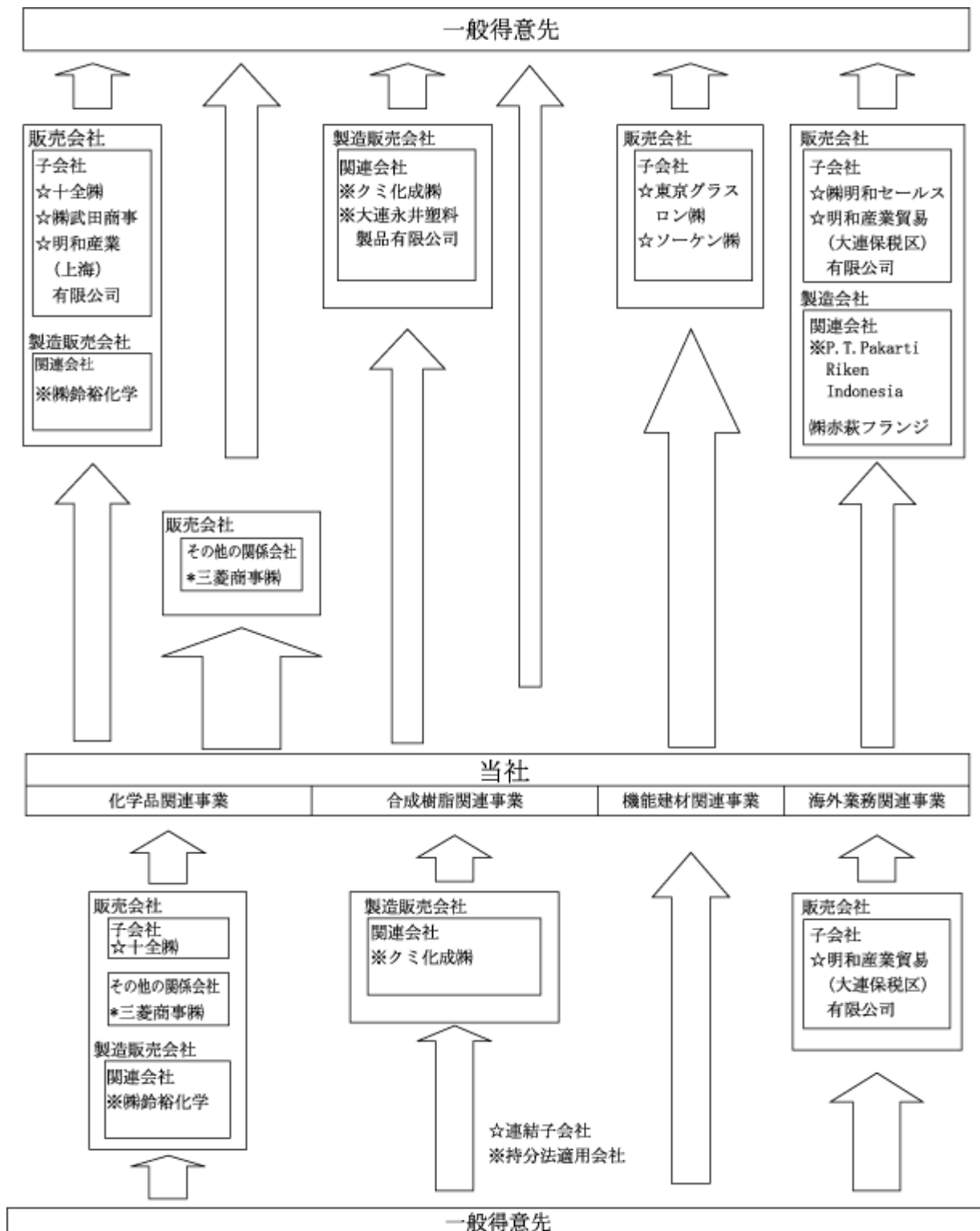
事業区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、十全(株)は当連結会計年度において、(株)十全チバフクより社名変更しております。

区分		主要取扱品目	会社名
化学品関連事業	販売	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、炭素製品、各種石油製品等	当社、三菱商事(株)、十全(株)、 (株)武田商事、明和産業(上海)有限公司 (会社数 計5社)
	製造	難燃剤	(株)鈴裕化学 (会社数 計1社)
合成樹脂関連事業	販売	合成樹脂原料並びに製品等	当社、三菱商事(株) (会社数 計2社)
	製造	合成樹脂製品	クミ化成(株)、 大連永井塑料製品有限公司 (会社数 計2社)
機能建材関連事業	販売	防水資材・断熱材・木材・新建材等の建築資材、木材製品等	当社、三菱商事(株)、 東京グラスロン(株)、ソーケン(株) (会社数 計4社)
海外業務関連事業	販売	医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等	当社、(株)明和セールス、 明和産業貿易(大連保税區)有限公司、三菱商事(株) (会社数 計4社)
	製造	金属製品等	P.T.Pakarti Riken Indonesia、 (株)赤萩フランチ (会社数 計2社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*当社の大部分の事業部門は、三菱商事㈱と商品の売買取引等の関係があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 十全(株) (注) 2、3	東京都千代田区	73	化学品 関連事業	90.4	当社商品(無機薬品等)の販売 と類似商品の仕入をおこなっ ております。
明和産業(上海)有限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 上海市	(百万人民币) 23	化学品 関連事業	100.0	当社商品等(合成樹脂製品・ 石油製品等)を中国国内で販 売しております。
(株)武田商事 (注) 6	東京都墨田区	12	化学品 関連事業	100.0 (100.0)	当社の子会社の商品(無機薬 品等)の販売と類似商品の仕 入れをおこなっております。
東京グラスロン(株) (注) 3	東京都千代田区	100	機能建材 関連事業	97.1	当社商品(新建材等)を関東地 区を中心に販売しております。
ソーケン(株) (注) 3	大阪府豊中市	20	機能建材 関連事業	100.0	当社商品(新建材等)を関西地 区を中心に販売しております。
(株)明和セールス (注) 2、3	東京都千代田区	50	海外業務 関連事業	100.0	当社は同社と財務及び計算業 務の受託をおこなっておりま す。また、同社に対し融資をお こなっております。
明和産業貿易(大連保税區)有 限公司 (注) 2、3	中華人民共和国 大連市	(百万人民币) 1	海外業務 関連事業	100.0	中国製品(金属製品等)を同 社の取次ぎで当社が輸入して 販売しております。また、当社 商品(金属製品等)を同社の 取次ぎで当社が輸出しており ます。
(持分法適用関連会社) (株)鈴裕化学 (注) 2、3	茨城県守谷市	40	化学品 関連事業	35.0	当社輸入商品(三酸化アンチ モン)を使用し、難燃剤を製造 しております。 また、同社に対し融資をおこ なっております。
クミ化成(株) (注) 3、4	東京都千代田区	373	合成樹脂 関連事業	39.9	当社商品(樹脂原料)を使用し 自動車用樹脂成型品を製造し ております。
その他 2社					
(その他の関係会社) 三菱商事(株) (注) 5	東京都千代田区	203,598	化学品 関連事業他	被所有 32.9	当社の大部分の事業部門と商 品の売買をおこなっておりま す。

(注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当社の役員が当該社の役員を兼務しております。

3 当社の従業員を役員として派遣しております。

4 クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財
務諸表に与える影響が大きいため、当該3社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しております。

なお、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

5 当該社は有価証券報告書を提出しております。

6 「議決権の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
化学品関連事業	181 [11]
合成樹脂関連事業	37 [1]
機能建材関連事業	79 [14]
海外業務関連事業	46 [9]
全社(共通)	92 [7]
合計	435 [42]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含み、海外の現地採用者113名を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215 [15]	43.0	17.1	6,803

セグメントの名称	従業員数 (名)
化学品関連事業	51 [4]
合成樹脂関連事業	37 [1]
機能建材関連事業	21 [1]
海外業務関連事業	14 [2]
全社(共通)	92 [7]
合計	215 [15]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含み、海外の現地採用者31名を含む就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託及び契約社員等の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、臨時従業員、海外の現地採用者、他社から当社への出向者を含んでおりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び海外駐在員事務所に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状態

当社には明和産業労働組合が組織されており、平成23年3月31日現在の組合員数は120名であります。

また、連結子会社につきましては、労働組合は組織されておりません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済は、新興国諸国における経済成長や欧米諸国の穏やかな経済回復を背景に、全体として回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国・インドなど新興国の内需を中心に景気は拡大してきました。米国では、失業率が依然として高水準にあるものの、景気は緩やかに回復しました。欧州諸国は、景気回復の状況に国ごとのばらつきが見られ、特に財政問題を抱える一部の国については、依然として金融システムに対する懸念が残る状況が続きました。

我が国経済においては、政府の経済対策効果や新興国の景気拡大に牽引される形での輸出の増加などにより、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は政策効果が一巡し、円高の長期化や厳しい雇用環境により景気の足踏み状態も見られました。さらに3月の東日本大震災の影響により、生産活動の低下や個人消費の自粛などが見られ、景気の先行きに下振れ懸念を抱かせる状況となりました。

このような環境下、当社グループといたしましては、引き続き得意分野である中国関連取引を中心に重点戦略事業の強化・深耕に注力した結果、主力分野である化学品関連事業や合成樹脂関連事業を中心に、売上及び営業利益とも順調に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、資源関連及び電池関連部材取引の伸長と中国子会社における石油製品販売が引き続き好調に推移したことにより1,407億7百万円（前年度比12.2%増）となり、販売経費の増加も抑えることが出来たことで、営業利益は27億円（同37.6%増）と大きく拡大しました。更に、自動車関連事業投資先の業績が海外需要の伸長によって好調に推移したため持分法による投資利益が増加し、経常利益32億4千7百万円（同36.1%増）、当期純利益21億4千4百万円（同38.6%増）と前年を大きく上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化学品関連事業

鉱産物・難燃剤関連製品及び無機薬品等の輸入取引は、一部商品において中国の輸出規制の影響があったものの、市況が高値で推移したことにより好調を維持しました。電池関連部材については、環境関連商品の需要伸長により取引が拡大しました。また、塗料・接着剤用薬品や有機溶剤等を中心とした国内取引は、全般的な需要回復により若干増加しました。

石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における石油製品の販売は、中国国内の需要急拡大により大幅に伸長しました。国内取引は、潤滑油などの高付加価値品を中心に収益改善に努めましたが、重油類の需要低迷により前年同期比では低調に推移いたしました。

この結果、化学品関連事業の売上高は764億4千8百万円（前年度比18.9%増）、セグメント利益は20億5千2百万円（同37.7%増）となりました。

合成樹脂関連事業

液晶パネル用フィルム関連取引及び半導体デジタル用副資材取引は、中国等のアジア向け需要により取引が伸長しました。自動車部品関連取引も同様に需要は回復しましたが、年度後半はエコカー補助金終了の影響もあり減速しました。また、国内景気の回復に伴い、樹脂原料及び包装用資材取引についても収益は改善しました。

この結果、合成樹脂関連事業の売上高は266億1千4百万円（同8.7%増）、セグメント利益は1億2千1百万円（前連結会計年度 セグメント損失22百万円）となりました。

機能建材関連事業

防水資材取引につきましては、比較的堅調な改修需要を受けて順調に推移いたしました。また、断熱材は住宅エコ関連商材として需要が伸びたことにより取引も伸長しましたが、一部商品においては需給のひっ迫も見られ、その影響も発生しました。木質住宅内装部材の取引は低迷しました。

この結果、機能建材関連事業の売上高は220億9千8百万円（同2.0%増）、セグメント利益は1億9千9百万円（同6.5%減）となりました。

海外業務関連事業

水産物等の輸入食料関連取引は、エビの不漁を魚の切り身加工取引がカバーし、ほぼ前年並みにて推移しました。金属製品の輸入取引においては、国内設備投資関連商品は依然低調に推移しましたが、輸送機器部品は、政府によるエコトラック補助金の効果及び新興国のトラック・建設機械の需要拡大に伴う日本からの輸出増により好調に推移しました。発電用設備部材や産業機械部品等の輸出取引は、中国向けを中心として需要が伸長しました。その一方、硝子製品の輸入取引はギフト需要の低迷により不調が続きました。

この結果、海外業務関連事業の売上高は155億4千6百万円（同3.7%増）、セグメント利益は8千6百万円（同891.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億4千3百万円と前年同期と比べ11億1千5百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億5千6百万円（前連結会計年度比4億4千7百万円増）となっております。これは、税金等調整前当期純利益33億5百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加28億8千1百万円及び仕入債務の増加等による44億4千2百万円の資金増に対し、売上債権の増加等による資金減66億6千8百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億6千2百万円（同5億2千8百万円減）となっております。これは、主に定期預金の預入による支出6億7千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億2千6百万円等の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億7千7百万円（同12億6千6百万円減）となっております。これは、主に借入金の純減少6億7千1百万円によるものです。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	3,237	115.1
合成樹脂関連事業	200	86.1
機能建材関連事業	128	51.9
海外業務関連事業	5,716	67.0
合計	9,282	78.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度における商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
化学品関連事業	76,448	118.9
合成樹脂関連事業	26,614	108.7
機能建材関連事業	22,098	102.0
海外業務関連事業	15,546	103.7
合計	140,707	112.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23～25年度の3ヶ年中期経営計画を策定しており、「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」を中長期ビジョンとして位置付け、以下2点を目標としております。

産業構造の変化に対応し、重点分野への経営資源の傾斜配分を行い、当社が果たす機能・付加価値の向上を目指す。

既存事業の付加価値向上と、更に新規成長分野への挑戦により、企業としての成長を目指す。

この中長期ビジョンを達成するため、以下の重点施策について取り組んでまいります。

2本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

今後も更なる成長が望める分野として、化学品関連での鉱産物・難燃剤関連製品及び電池関連部材の輸入取引、中国での石油関連製品販売事業、自動車や電子・電材用等の合成樹脂部品・部材取引は積極的に経営資源を傾斜配分していきます。

産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

国内経済の停滞や技術革新による新市場の創出など、産業構造は大きく変化しております。その大きな流れに対し、生き残りを図り、更なる成長を求めて、各取引先様へより付加価値の高い機能の提供を目指します。

具体的には、取引先のニーズの把握及び当社のネットワークを活かした取引先同士のマッチングや、中国でのビジネスノウハウを活かした取引先の海外進出支援などに積極的に取り組んでまいります。

継続的な事業の改善とステップアップ

P D C Aを徹底し、常に事業の改善を図るとともに、積極的な事業投資を行うことによって機能を高めていくことを目指し、その為の運営体制を強化します。また、中国での事業に関しては、取引・組織の拡大に対応し、リスク管理を徹底するとともに、営業戦略面・管理面でのガバナンス体制を強化します。

人材の育成、活性化

成長を実現する為の長期的視野に立った人事施策を実行し、個々の能力の向上と人材活性化を行います。また、中国での事業展開に対応できる人材を育成するとともに、海外拠点における中核ナショナルスタッフの育成と登用を図ります。

株主にとっての価値の向上

更なる成長の実現と経営体質の強化を図り、持続的な企業価値の向上を目指すと同時に、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益配分を目指します。

4 【事業等のリスク】

商品価格変動リスク

当社及び当社グループの事業は、化学品業界、自動車業界、情報・通信機器業界、建築・建材業界の動向及び原油の価格動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは外貨建てによる輸出入取引を行なっております。

取引から生じる為替の変動リスクの大部分については、先物為替予約にてヘッジしておりますが、予約の時機等により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループには、海外現地法人及び海外に子会社を有する会社を有しております。これら海外の会社は外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、当社連結財務諸表を作成する際の為替レートにより経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。

取引に当たっては各国の政治、経済の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

与信リスク

当社グループは、大部分の取引について顧客に対し信用を供与することにより販売を行なっております。

与信リスクの回避につきましては万全を期しておりますが、多額の与信先に財務上の問題が発生した場合、経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社グループは、財務体質強化の方針に基づき資産圧縮のため保有有価証券の売却を推し進めてまいりましたが、なお若干の上場有価証券を保有していることと年金資産の一部を株式で運用していることにより、今後の株式市況の動向により経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンス経営に努めておりますが、事業活動を展開する上で、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

重大な訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

尚、現在応訴中の案件につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] の [注記事項] (連結貸借対照表関係) 及び2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] の [注記事項] (貸借対照表関係) 」に記載のとおりであります。

上記リスクにつきましては、現時点で考えられるリスクのうち当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるものと判断したものであり、軽微なリスク並びに将来発生しうる現時点では予見不能な全てのリスクを網羅しているものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末比53億3千1百万円増加の557億6千1百万円となりました。

流動資産は主に取引の増加に伴い売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比53億5千3百万円増加の449億2千万円となりました。

固定資産は新会計システム導入に伴う無形固定資産の増加、一方で長期貸付金等の減少により前連結会計年度末比2千1百万円減少の108億4千1百万円となりました。

流動負債は主に仕入債務と1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比58億6百万円増加の384億6千4百万円となりました。

固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末比21億6千3百万円減少の21億9千1百万円となりました。

また、純資産の部は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比16億8千8百万円増加の151億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は26.9%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、資源関連及び電池関連部材の輸入取引の伸長や、中国国内における石油関連製品が引き続き好調に推移したこと等の影響により、売上高は1,407億7百万円（前年度比12.2%増）と増加いたしました。

一方、損益面では、売上高の増加とそれに伴う販売経費の増加を抑えたこと等により、営業利益は27億円（同37.6%増）と大幅に増加いたしました。さらに、自動車関連事業投資先の持分法による投資利益が好調に推移したこともあり、経常利益は32億4千7百万円（同36.1%増）と前年度を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、当期純利益は21億4千4百万円（同38.6%増）と前年度から大幅に増加いたしました。

また、1株当たり当期純利益は51.34円、自己資本当期純利益率は15.2%となりました。

なお、セグメント別の売上及びセグメント利益の概況については、第2 [事業の状況] に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は11億1千5百万円減少し12億4千3百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況については、第2 [事業の状況] に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、新基幹系システム導入のため、主にソフトウェアのために227百万円の投資を実施しました。この設備投資は全社共通のセグメントによるものであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在における当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)		
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	その他		合計	
本店	東京都千代田区 (注)1	全社 (共通)	事務所他	24		()		215		17	282	129
	(注)2	合成樹脂 関連事業他	成形機他	1	14	0 (2,879)	8					
大阪支店	(注)2	化学品 関連事業他	溶剤 タンク他	20	6	()				7	35	36
名古屋支店	(注)2	合成樹脂 関連事業他	塗装設備 他	2	22	()				1	26	14
海外駐在員事務所北京他7ヶ所				2	3	()				0	5	35

(注) 1. 全社(共通)として記載している設備は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

2. 当該設備のうち、連結子会社以外に貸与している主なものは次のとおりであります。

貸与先	所在地	セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)
森田化学工業(株)	大阪府堺市西区	化学品関連事業	13		()
澤政興業(株)	愛知県名古屋市緑区	合成樹脂関連事業		6	()
(株)佐々木製作所	愛知県名古屋市港区	同上		3	()
(株)カツロン	奈良県大和郡山市	同上		13	()

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
十全(株)	大阪支店	堺市西区	化学品 関連事業	工場跡地			41 (346)		41	
	千葉基地	千葉県市原市		事務所 塩鉄製造 工場	2				2	
	塩酸センター	大阪市港区		保管タンク	13				13	
東京ガラスロン(株)	埼玉店他	さいたま市 西区他	機能建材 関連事業	事務所 倉庫	87		404 (4,372)		492	42

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明和産業(上海) 有限公司	本社他	中華人民共和国 上海市他	化学品 関連事業	事務所		1		1	2	83

上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本店 (注) 1	東京都千代田区	事務所	244
大阪支店 (注) 1	大阪市中央区		47
名古屋支店 (注) 1	名古屋市中村区		30
九州営業所 (注) 1	福岡市博多区		2
全店 (注) 2	東京都千代田区他	コンピュータ及びソフトウェア並びにそ の周辺機器他	5
		什器・備品、事務用機器他	1

(注) 年間賃借料及びリース料については、各セグメントに配賦しております。

1. 賃借
2. リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
十全(株)	本社他 4 支店	東京都 千代田区 他	化学品 関連事業	事務所		42
	千葉基地	千葉県 市原市		事務所・ 塩鉄製造工場		2
東京グラスロン(株)	本社他 関東地区 4 店	東京都 千代田区 他	機能建材 関連事業	事務所・倉庫		33
ソーケン(株)	本社、 神戸営業所	大阪府 豊中市 他	同上	事務所・倉庫	1,006	13
(株)明和セールス	本社他 2 事務所・倉 庫・ギャラリー・ド ・ポエム	東京都 千代田区 他	海外業務 関連事業	事務所・倉庫・ ショールーム		40

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
明和産業(上海) 有限公司	本社他	中華人民 共和国 上海市他	化学品 関連事業	事務所		22

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年9月1日		41,780		4,024	5	2,761

(注) 明東サービス株式会社(100%子会社)吸収合併のため。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	0	27	37	47	47	2	4,119	4,279	
所有株式数(単元)	0	81,288	7,844	231,587	10,742	11	86,267	417,739	6,100
所有株式数の割合(%)	0.00	19.46	1.88	55.43	2.57	0.00	20.66	100.00	

(注) 自己株式16,638株は、「個人その他」に166単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,756	32.93
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	3,849	9.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,913	4.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,594	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	537	1.29
クレディスイスルクセンブルグエスエー オンビハーフオブクライアント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	400	0.96
計		29,992	71.79

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,100株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,300	417,573	
単元未満株式	普通株式 6,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,573	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	96	20
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,638		16,638	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的かつ継続的に利益配分を行うという基本的な考え方に基づき配当を決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末に行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり配当額5円の実施を株主総会にて決議いたしました。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当金を支払うことができる」旨定めております。

なお、第92期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月29日 定時株主総会決議	208	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	616	399	316	209	332
最低(円)	234	186	104	111	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	231	246	258	310	332	317
最低(円)	205	206	234	245	290	155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		河野 哲和	昭和23年 11月5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成10年 4月 機能化学品グループマネージャー 平成11年 4月 機能化学品部長 平成14年 5月 化学品本部副本部長 平成15年 4月 化学品本部長 平成16年 6月 取締役化学品本部長 平成18年 6月 常務取締役化学品本部長 平成21年 4月 代表取締役社長(現)	(注)2	195
専務取締役	職能部門管掌 兼経理本部長	吉年 寛行	昭和24年 3月13日生	昭和47年 4月 当社入社 平成11年 4月 主計部長 平成14年 5月 経理本部副本部長 平成15年 4月 管理本部副本部長 平成19年 4月 経理本部長 平成19年 6月 取締役経理本部長 平成21年 6月 常務取締役経理本部長 平成23年 6月 専務取締役職能部門管掌兼経理本部長 (現)	(注)2	85
常務取締役	営業部門管掌 兼大阪支店長	占部 博	昭和25年 3月26日生	昭和48年 4月 三菱化成(株)〔現三菱化学(株)〕入社 平成 6年10月 同社大阪支社合繊原料部門グループマネージャー 平成 9年 6月 同社合繊原料カンパニーテレフタル酸事業部グループマネージャー 平成12年10月 同社合繊原料カンパニー東京営業部長 平成13年 7月 ダイヤニトリックス(株)モノマー事業部長 平成16年 6月 同社取締役副社長 平成18年 4月 三菱化学(株)大阪支社長 平成22年 6月 当社常務取締役営業部門管掌 平成23年 5月 常務取締役営業部門管掌兼大阪支店長 (現)	(注)2	150
常務取締役	化学品本部長	松井 淳一	昭和26年 12月5日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 7月 石油部長 平成14年 5月 燃料本部副本部長 平成17年 6月 石油本部副本部長 平成18年 4月 中国総代表兼明和産業(上海)有限公司総経理 平成20年 6月 取締役中国総代表兼明和産業(上海)有限公司総経理 平成21年 4月 取締役化学品本部長 平成23年 6月 常務取締役化学品本部長(現)	(注)2	118
常務取締役	経営企画担当 兼食料・金属 製品本部長	山邊 福二郎	昭和26年 12月13日生	昭和50年 4月 三菱商事(株)入社 平成11年 4月 同社基礎化学品本部メタノールユニットマネージャー 平成14年10月 同社汎用化学品本部無機原料ユニットマネージャー 平成19年 4月 泰国三菱商會社社長兼泰M C 商會社社長 平成23年 5月 当社経営企画担当兼食料・金属製品本部長 平成23年 6月 常務取締役経営企画担当兼食料・金属製品本部長(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	総務本部長	池田 成昭	昭和27年 8月11日生	昭和53年 4月 平成14年10月 平成17年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月	三菱商事(株)入社 同社合成樹脂ユニットマネージャー 三菱商事(広州)有限公司総経理 当社取締役経営企画室長 取締役総務本部長(現)	(注)2	
取締役	経理本部 副本部長	向井 明紀	昭和28年 8月8日生	昭和51年 4月 平成16年 1月 平成20年 6月 平成22年 6月	三菱商事(株)入社 同社機械グループコントローラーオフィ スアシスタントグループコントローラー 三菱商事マシナリ(株)執行役員企画管理本 部副本部長兼経理部長 当社取締役経理本部副本部長(現)	(注)2	
常勤監査役		松村 正昭	昭和21年 10月18日生	昭和44年 4月 平成 4年10月 平成 8年10月 平成11年 4月 平成13年 7月 平成14年 5月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成22年 6月	当社入社 食糧飼料部長 華北統括責任者兼北京駐在員事務所長兼 大連駐在員事務所長 業務部長兼環境室長 業務第一部長 総務・業務本部副本部長兼業務企画グ ループマネージャー 管理本部副本部長 取締役海外営業本部長兼海外統括室長 取締役海外営業本部長 常勤監査役(現)	(注)3	135
監査役		大沼 尚人	昭和32年 5月13日生	昭和55年 4月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月	三菱商事(株)入社 同社トレジャラーオフィスアシスタント トレジャラー兼三菱商事フィナンシャル サービス(株)副社長 同社化学品グループコントローラー 当社監査役(現) 三菱商事(株)化学品グループ管理部長 (現)	(注)3	
監査役		宮澤 千尋	昭和26年 3月6日生	昭和51年 4月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	三菱化成(株)〔現三菱化学(株)〕入社 同社テレフタル酸事業部長 同社C4ケミカル事業部長 同社モノマー部門長兼アクリレート事業 部長兼C4ケミカル事業部長 同社化学品本部副本部長 (株)三菱化学科学技術研究センター取締役 副社長 三菱化学(株)石化企画管理部門長付(現) 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		湊 崇静	昭和33年 7月29日生	昭和57年 4月 平成14年 4月 平成15年 8月 平成17年 4月 平成19年 1月 平成20年10月 平成22年 1月 平成22年 6月	旭硝子(株)入社 同社化学品カンパニー事業統括本部ファ インケミカルズグループ主管 F2 Chemicals Ltd.Chairman兼CEO Asahi Chemicals Fluoropolymers UK Ltd.President兼CEO AGC Chemicals Europe,Ltd. President 旭硝子(株)化学品カンパニー企画・管理室 企画グループリーダー 同社化学品カンパニー企画・管理室長 (現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							683

- (注) 1. 監査役大沼尚人、宮澤千尋、湊崇静は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査役の任期は、就任した時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて広く社会に貢献し真の事業体の実現を目指すという理念のもと、企業価値の最大化を図っております。そのためには、法令や社会規範の遵守のみならず、経営理念ならびに「明和産業役員行動規範」に基づいた行動の実践や「情報開示基本方針」に基づいたディスクロージャー等を通じて経営の健全性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。また、取締役会は取締役7名の体制をとっており、経営方針・戦略の意思決定と業務執行の監督機関として明確に位置づけ、迅速な意思決定を重視し毎月開催することにより機能しております。さらに、業務運営に関する重要な事項などの意思決定及び実施の迅速化を図るべく、取締役、本部長及び場所長にて構成される経営会議を月2回開催しております。尚、当社は取締役の任期を1年と定め、経営の責任を明確にするなど、取締役の活性化を図っております。これらによりコーポレート・ガバナンスの実効性が十分に確保される体制となっております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役や使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について、取締役会において「内部統制基本方針」を決議しております。

その内容につきましては、取締役や使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、役員行動規範及びコンプライアンス運営要領等を制定し全役員に周知徹底するとともに、コンプライアンス担当取締役を任命し、業務執行部門の責任者や総務本部内に設置するコンプライアンス事務局との連携により、実効性の確保に努めております。また、取引・信用管理・見越極度管理等、リスク管理に関する諸規定を制定し、損失の危険を回避・予防しております。その他、取締役や使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制、監査役監査の体制等について整備しております。

また、金融商品取引法に定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、担当取締役を統括責任者とした内部統制事務局を設置し、整備状況及び運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、商品価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、与信リスク、株価変動リスク、訴訟リスク等内在するリスクに対応するため、社内の諸規定に基づき所管部門がリスクの予防・管理を行っており、所管部門に対しては、総務本部及び経理本部が、それぞれの担当業務に関連するリスクに関し助言及び指導を行っております。特に重要事項については、経営会議や取締役会で審議しリスクの予防と回避を行っており、当社グループ全体のリスクマネジメントを行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、8百万円または法令に規定される最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、社長直轄の組織である監査室(4名)が、当社及び当社グループ会社に対する業務監査、及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備を行っており、その結果については定期的に取締役会に報告しております。

また、当社の監査役は、常勤監査役1名を含む4名の体制をとっております。各監査役は、監査役会で定めた監査計画にしたがって監査を行っており、監査役会の開催、毎月開催される取締役会への出席の他、常勤監査役は毎月2回開催される経営会議の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を厳正に監視しております。当社グループ会社についても「連結子会社監査役連絡会」を定期的に実施し、監査効率の向上に努めております。

監査役と監査室は、必要に応じて情報交換を行うとともに、会計監査人から定期的に会計に関する事項についての報告及び業務上の改善提案を受けており、監査の質的向上を図っております。また、内部統制事務局より定期的に金融商品取引法に定める内部統制システムの整備に関する事項についての報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の大沼尚人氏は、当社の特定関係事業者である三菱商事株式会社の従業員で財務及び会計に関する豊富な知識と経験を有しており、宮澤千尋氏と湊崇静氏は業界及び当社主要事業に精通しております。全員が毎月開催される取締役会に出席し、経営者との情報交換を行うとともに、それぞれの経験と知識を活かした専門的見地から、適法性や経営全般に関する客観的視点での監査を行っております。そのため、社外監査役の役割である外部的な視点からの業務執行に対する経営監視機能についても、十分にその機能を果たしているものと判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記のとおり社外監査役による公正・独立の立場で、取締役の業務執行に対し有効かつ適切な監視を行い、客観性と中立性を確保した体制を整えており、現体制で十分にコーポレート・ガバナンスが機能していると考えております。

公認会計士の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 茂次、長島 拓也
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、その他 5名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	160	131			29	10
監査役 (社外監査役を除く)	17	14			3	2
社外役員	11	11			0	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要な者

使用人兼務役員は存在しておりません。

ニ．役員の報酬等の決定に関する方針

役員報酬の決定につきましては、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。退職慰労金については、株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準にしたがい、相当の範囲内において贈呈しております。

取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,887百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	996,207	1,049	営業取引の維持・継続のため
三菱ガス化学(株)	938,097	528	同上
(株)S H O E I	400,000	386	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	383	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	381	同上
信越化学工業(株)	42,000	228	同上
東京応化工業(株)	96,756	168	同上
荒川化学工業(株)	137,520	150	同上
D I C(株)	408,553	82	同上
サカタインクス(株)	131,000	59	同上
永大産業(株)	218,000	54	同上
第一稀元素化学工業(株)	15,000	48	同上
大日本塗料(株)	416,154	42	同上
綜研化学(株)	30,000	40	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
旭硝子(株)	996,207	1,042	営業取引の維持・継続のため
三菱ガス化学(株)	938,097	560	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	417	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	300	同上
(株)SHOEI	400,000	278	同上
信越化学工業(株)	42,000	173	同上
東京応化工業(株)	96,756	165	同上
荒川化学工業(株)	137,520	113	同上
永大産業(株)	218,000	84	同上
DIC(株)	408,553	78	同上
バンドー化学(株)	134,030.767	51	同上
サカイクス(株)	131,000	51	同上
第一稀元素化学工業(株)	15,000	47	同上
大日本塗料(株)	416,154	46	同上
東京海上ホールディングス(株)	12,860	28	同上
綜研化学(株)	30,000	27	同上
東海ゴム工業(株)	21,008	21	同上
宇部マテリアルズ(株)	54,000	17	同上
東亜バルブエンジニアリング(株)	10,000	15	同上
日本合成化学工業(株)	30,000	15	同上
(株)リケン	36,225	12	同上
(株)きもと	20,000	12	同上
東洋ゴム工業(株)	55,000	11	同上
中央化学(株)	28,800	10	同上
(株)三ツ星	55,000	9	同上
ニチアス(株)	6,848.798	3	同上
川崎化成工業(株)	25,000	3	同上
日本化成(株)	15,000	2	同上
エア・ウォーター(株)	1,700	1	同上
チヨダウーテ(株)	1,100	0	同上

(注) みなし保有株式は保有しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	0	65	3
連結子会社				
計	63	0	65	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である明和産業(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.の監査を受けており、監査報酬として61万人民元を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である明和産業(上海)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu CPA Ltd.の監査を受けており、監査報酬として29万人民元を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する研修についてのものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する研修についてのものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、前期報酬額等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また公益財団法人財務会計基準機構他が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358	1,919
受取手形及び売掛金	*2, *6 32,383	*2, *6 35,989
商品	3,696	5,664
繰延税金資産	198	335
短期貸付金	125	181
その他	1,194	1,194
貸倒引当金	389	364
流動資産合計	39,567	44,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812	810
減価償却累計額	621	624
建物及び構築物(純額)	190	186
機械装置及び運搬具	596	574
減価償却累計額	523	523
機械装置及び運搬具(純額)	72	51
工具、器具及び備品	297	259
減価償却累計額	264	224
工具、器具及び備品(純額)	32	34
土地	*2 337	*2 337
リース資産	23	20
減価償却累計額	10	11
リース資産(純額)	13	8
有形固定資産合計	647	618
無形固定資産		
ソフトウェア	-	220
ソフトウェア仮勘定	144	111
電信電話加入権等	19	13
無形固定資産合計	164	345
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 8,391	*1, *2 8,361
長期貸付金	155	93
繰延税金資産	7	5
その他	2,148	1,993
貸倒引当金	652	577
投資その他の資産合計	10,050	9,876
固定資産合計	10,862	10,841
資産合計	50,429	55,761

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*2 25,110	*2 28,678
短期借入金	6,464	6,236
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
リース債務	4	4
未払法人税等	345	893
賞与引当金	34	58
その他	699	1,093
流動負債合計	32,657	38,464
固定負債		
長期借入金	2,000	-
リース債務	9	5
繰延税金負債	710	671
退職給付引当金	287	303
役員退職慰労引当金	136	91
負ののれん	32	26
その他	1,178	1,093
固定負債合計	4,354	2,191
負債合計	37,012	40,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	5,804	7,948
自己株式	3	3
株主資本合計	12,586	14,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,014
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	496	775
その他の包括利益累計額合計	714	244
少数株主持分	116	130
純資産合計	13,417	15,105
負債純資産合計	50,429	55,761

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	125,452	140,707
売上原価	116,377	130,676
売上総利益	9,075	10,030
販売費及び一般管理費	*1 7,112	*1 7,329
営業利益	1,962	2,700
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	115	101
負ののれん償却額	7	6
持分法による投資利益	464	598
その他	69	92
営業外収益合計	687	830
営業外費用		
支払利息	132	131
手形売却損	24	24
売掛金売却損	24	21
売上割引	35	41
為替差損	26	42
その他	20	23
営業外費用合計	263	284
経常利益	2,385	3,247
特別利益		
固定資産売却益	*2 0	*2 0
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	68
貸倒引当金戻入額	110	69
特別利益合計	110	138
特別損失		
固定資産売却損	-	*4 0
固定資産除却損	*3 7	*3 7
投資有価証券評価損	27	4
ゴルフ会員権評価損	0	0
持分変動損失	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
その他	-	1
特別損失合計	61	80
税金等調整前当期純利益	2,434	3,305
法人税、住民税及び事業税	510	1,221
法人税等調整額	359	75
法人税等合計	869	1,145
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,160
少数株主利益	17	15
当期純利益	1,546	2,144

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	159
繰延ヘッジ損益	-	11
為替換算調整勘定	-	139
持分法適用会社に対する持分相当額	-	158
その他の包括利益合計	-	*2 469
包括利益	-	*1 1,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,674
少数株主に係る包括利益	-	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
前期末残高	4,260	5,804
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	2	-
当期純利益	1,546	2,144
当期変動額合計	1,544	2,144
当期末残高	5,804	7,948
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	11,041	12,586
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	2	-
当期純利益	1,546	2,144
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,544	2,144
当期末残高	12,586	14,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	272	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	921	179
当期変動額合計	921	179
当期末残高	1,194	1,014
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	11
当期変動額合計	20	11
当期末残高	17	5

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	605	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	278
当期変動額合計	108	278
当期末残高	496	775
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	336	714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,050	469
当期変動額合計	1,050	469
当期末残高	714	244
少数株主持分		
前期末残高	137	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	14
当期変動額合計	21	14
当期末残高	116	130
純資産合計		
前期末残高	10,843	13,417
当期変動額		
持分法適用関連会社減少に伴う減少高	2	-
当期純利益	1,546	2,144
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,029	455
当期変動額合計	2,573	1,688
当期末残高	13,417	15,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,434	3,305
減価償却費	70	77
負ののれん償却額	7	6
持分法による投資損益（は益）	419	491
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	42	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24	44
賞与引当金の増減額（は減少）	7	24
受取利息及び受取配当金	146	133
支払利息	132	131
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
関係会社株式売却損益（は益）	-	68
投資有価証券評価損益（は益）	5	4
出資金評価損	21	-
固定資産売却損益（は益）	0	0
持分変動損益（は益）	26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	67
売上債権の増減額（は増加）	3,903	3,865
売上債権流動化による収入	1,994	257
たな卸資産の増減額（は増加）	395	2,005
差入保証金の増減額（は増加）	506	16
仕入債務の増減額（は減少）	3,164	3,693
その他の流動資産の増減額（は増加）	7	32
その他投資等の増減額（は増加）	185	23
その他の流動負債の増減額（は減少）	39	431
その他の固定負債の増減額（は減少）	70	85
その他	40	27
小計	549	1,286
利息及び配当金の受取額	156	153
利息の支払額	132	119
法人税等の支払額	364	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	656

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	676
投資有価証券の取得による支出	22	29
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の売却による収入	-	78
出資金の払込による支出	94	60
有形固定資産の取得による支出	36	43
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	76	226
子会社株式の取得による支出	30	-
短期貸付けによる支出	40	190
短期貸付金の回収による収入	130	125
長期貸付けによる支出	138	9
長期貸付金の回収による収入	0	74
関係会社事業損失に係る支出	120	-
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,103	171
長期借入金の返済による支出	500	500
少数株主への配当金の支払額	9	1
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	588	677
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	130
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	381	1,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,976	2,358
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,358	*1 1,243

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 クミ化成(株) (株)鈴裕化学 クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該3社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。 なお、従来、クミ化成(株)の海外関連会社1社をクミ化成(株)の損益に含めて計算しておりましたが、重要性が低くなったため、当連結会計年度より、クミ化成(株)の損益から除外しております。 また、高和精工(上海)有限公司は、保有株式の売却に伴い、関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (3) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社(株)赤萩フランチは、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 クミ化成(株) (株)鈴裕化学 クミ化成(株)については、同社の海外子会社3社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該3社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。 (3) 持分法非適用会社 同左 (4) 持分法の適用会社のうち、決算期が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)十全チバフク、明和産業(上海)有限公司、明和産業貿易(大連保稅区)有限公司、(株)武田商事の決算日は平成21年12月31日であり、(株)明和セールスの決算日は平成22年1月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の決算日は平成22年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち十全(株)、明和産業(上海)有限公司、明和産業貿易(大連保稅区)有限公司、(株)武田商事の決算日は平成22年12月31日であり、(株)明和セールスの決算日は平成23年1月31日であり、また、ソーケン(株)、東京グラスロン(株)の決算日は平成23年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社は建物については定率法を、建物以外については主に貸与資産であり定額法を、国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～30年 構築物 5～15年 機械装置 5～8年</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,182百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> </p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)負ののれんの償却の方法及び期間 原則として10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。					
6 負ののれんの償却の方法及び期間	負ののれんの償却については、原則として10年間の均等償却を行っております。					
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない主として取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。					

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は、67百万円減少しております。
	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めて掲記しておりました「差入保証金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「差入保証金の増減額(は増加)」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含めて掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は1百万円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当連結会計年度より、無形固定資産の「電信電話加入権等」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、表示上の明瞭性を高めるため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、6百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,754百万円</td> </tr> <tr> <td> " (出資金)</td> <td>65 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,754百万円	" (出資金)	65 "	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,898百万円</td> </tr> <tr> <td> " (出資金)</td> <td>60 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,898百万円	" (出資金)	60 "								
投資有価証券(株式)	3,754百万円																
" (出資金)	65 "																
投資有価証券(株式)	3,898百万円																
" (出資金)	60 "																
<p>* 2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>576 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務3,066百万円の担保に供しております。</p>	受取手形	1,061百万円	土地	64 "	投資有価証券	576 "	計	1,702百万円	<p>* 2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>554 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,647百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務3,314百万円の担保に供しております。</p>	受取手形	1,028百万円	土地	64 "	投資有価証券	554 "	計	1,647百万円
受取手形	1,061百万円																
土地	64 "																
投資有価証券	576 "																
計	1,702百万円																
受取手形	1,028百万円																
土地	64 "																
投資有価証券	554 "																
計	1,647百万円																
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 25百万円</p> <p>(2) 訴訟等 当社は2003年4月から2008年3月の期間に締結していた鑄物用コークスの製造販売契約について、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より契約内容の不履行があったとして55百万人民元の損害賠償請求を山西省太原市中级人民法院に提訴されましたが、当社は裁判の管轄権に対する異議申立を行った結果、2010年2月にこれが認められ、山西省高级人民法院より改めて訴状を送達する旨の連絡を得ております。 当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴準備を進めています。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 当社の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員住宅ローン 18百万円</p> <p>(2) 訴訟等 当社は2003年4月から2008年3月の期間に締結していた鑄物用コークスの製造販売契約について契約内容の不履行があったとして、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より55百万人民元の損害賠償請求を提訴され、2010年7月に山西省高级人民法院より訴状を受理しました。 当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴をしております。</p>																
<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,640百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	4,540百万円	借入実行残高	900 "	差引額	3,640百万円	<p>4 受取手形割引高 43百万円</p> <p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>4,540百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>210 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,330百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	4,540百万円	借入実行残高	210 "	差引額	4,330百万円				
当座貸越契約の総額	4,540百万円																
借入実行残高	900 "																
差引額	3,640百万円																
当座貸越契約の総額	4,540百万円																
借入実行残高	210 "																
差引額	4,330百万円																
<p>* 6 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>2,255 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,642百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	2,387百万円	売掛金譲渡額	2,255 "	計	4,642百万円	<p>* 6 売上債権の流動化 当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当連結会計年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>2,105 "</td> </tr> <tr> <td>遡及義務額</td> <td>461 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,199百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	2,632百万円	売掛金譲渡額	2,105 "	遡及義務額	461 "	計	5,199百万円		
受取手形譲渡額	2,387百万円																
売掛金譲渡額	2,255 "																
計	4,642百万円																
受取手形譲渡額	2,632百万円																
売掛金譲渡額	2,105 "																
遡及義務額	461 "																
計	5,199百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,271百万円	賞与引当金繰入額	34 "	貸倒引当金繰入額	113 "	役員退職慰労引当金繰入額	46 "	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,202百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> </table>	給料手当	2,202百万円	賞与引当金繰入額	58 "	貸倒引当金繰入額	62 "	役員退職慰労引当金繰入額	44 "
給料手当	2,271百万円																
賞与引当金繰入額	34 "																
貸倒引当金繰入額	113 "																
役員退職慰労引当金繰入額	46 "																
給料手当	2,202百万円																
賞与引当金繰入額	58 "																
貸倒引当金繰入額	62 "																
役員退職慰労引当金繰入額	44 "																
<p>* 2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、少額な資産の売却益の合計であります。</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、少額な資産の売却益の合計であります。</p>																
<p>* 3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具、器具及び備品	3 "	計	7百万円	<p>* 3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0 "	工具、器具及び備品	2 "	計	7百万円
建物及び構築物	4百万円																
機械装置及び運搬具	0 "																
工具、器具及び備品	3 "																
計	7百万円																
建物及び構築物	3百万円																
機械装置及び運搬具	0 "																
工具、器具及び備品	2 "																
計	7百万円																
	<p>* 4 固定資産売却損の内訳 固定資産売却損の内訳は機械装置及び運搬具であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

* 1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,597百万円
	少数株主に係る包括利益	20 "
	計	2,618百万円
* 2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	784百万円
	繰延ヘッジ損益	20 "
	為替換算調整勘定	16 "
	持分法適用会社に対する持分相当額	232 "
	計	1,053百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,488	54		16,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 54株

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,780,000			41,780,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,542	96		16,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 96株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,358百万円 現金及び現金同等物 2,358百万円	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,919百万円 預入期間3か月超の定期預金 676 〃 現金及び現金同等物 1,243百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	25	21	4	機械装置及び 運搬具	15	15	0
工具、器具 及び備品	82	61	21	工具、器具 及び備品	24	11	13
合計	108	82	25	合計	40	26	14
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 12百万円				1年内 5百万円			
1年超 14 "				1年超 9 "			
合計 27百万円				合計 15百万円			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5百万円				1年内 5百万円			
1年超 21 "				1年超 16 "			
合計 27百万円				合計 21百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 22百万円				支払リース料 13百万円			
減価償却費相当額 20 "				減価償却費相当額 11 "			
支払利息相当額 1 "				支払利息相当額 0 "			
転リース物件の支払リース料 6 "				転リース物件の支払リース料 5 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同 左			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>貸手側</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法より算定しております。</p> <p>受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	22 "	合計	28百万円	転リース物件の受取リース料	7百万円	<p>貸手側</p> <p>転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法より算定しております。</p> <p>受取リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転リース物件の受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	17 "	合計	22百万円	転リース物件の受取リース料	6百万円
1年内	6百万円																
1年超	22 "																
合計	28百万円																
転リース物件の受取リース料	7百万円																
1年内	5百万円																
1年超	17 "																
合計	22百万円																
転リース物件の受取リース料	6百万円																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として機能建材関連事業における施工車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table>	1年内	398百万円	1年超	303 "	合計	702百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td> </tr> </table>	1年内	377百万円	1年超	66 "	合計	444百万円				
1年内	398百万円																
1年超	303 "																
合計	702百万円																
1年内	377百万円																
1年超	66 "																
合計	444百万円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入の事業を行うため、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、信用管理規定に従い、取引先ごとの残高管理及び期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,358	2,358	
(2) 受取手形及び売掛金	32,383	32,383	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,992	3,992	
資産計	38,734	38,734	
(1) 支払手形及び買掛金	25,110	25,110	
(2) 短期借入金	6,464	6,464	
(3) 長期借入金	2,000	1,970	29
負債計	33,574	33,544	29
デリバティブ取引()	32	32	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び出資金	4,399

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,358			
(2) 受取手形及び売掛金	32,383			
合計	34,741			

(注4) 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化学品、樹脂、燃料、食料、機械、金属、木材、雑貨の各種原料・製品の販売並びに輸出入の事業を行うため、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用は短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は、信用管理規定に従い、取引先ごとの残高管理及び期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（5）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,919	1,919	
(2) 受取手形及び売掛金	35,989	35,989	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,771	3,771	
資産計	41,681	41,681	
(1) 支払手形及び買掛金	28,678	28,678	
(2) 短期借入金	6,236	6,236	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500	
負債計	36,415	36,415	
デリバティブ取引()	10	10	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式及び出資金	4,590

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,919			
(2) 受取手形及び売掛金	35,989			
合計	37,909			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,312	3,789	1,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,312	3,789	1,477
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	264	202	61
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	264	202	61
	合計	2,576	3,992	1,416

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,703	3,026	1,322
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,703	3,026	1,322
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	872	745	127
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	872	745	127
	合計	2,576	3,771	1,195

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式については4百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	234		3
	買建 米ドル	買掛金	1,694		35
	ユーロ 香港ドル		39 0		0
合計			1,969		32

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	530		3
	ユーロ		13		0
	カナダドル		16		
	買建 米ドル	買掛金	1,613		9
	ユーロ		151		1
香港ドル	0			0	
合計			2,325		10

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として勤労者退職金共済制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	5,133	4,913
(2) 年金資産	2,912	3,128
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,220	1,785
(4) 未認識数理計算上の差異	1,231	918
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	701	562
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	287	303
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	287	303

(注) すべての国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
退職給付費用	602	565
(1) 勤務費用	160	158
(2) 利息費用	99	98
(3) 期待運用収益(減算)	45	56
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	254	232
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	132	132

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与損金算入超過額 113百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 110 "</p> <p>その他 150 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 374百万円</p> <p>評価性引当額 175 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 198百万円</p> <p>長期繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 470百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 138 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 116 "</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 77 "</p> <p>その他 100 "</p> <hr/> <p>長期繰延税金資産小計 902百万円</p> <p>評価性引当額 759 "</p> <hr/> <p>長期繰延税金資産合計 143百万円</p> <p>長期繰延税金負債</p> <p>在外子会社等の留保利益 349百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 498 "</p> <hr/> <p>長期繰延税金負債合計 847百万円</p> <p>長期繰延税金負債の純額 703百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与損金算入超過額 208百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 104 "</p> <p>その他 148 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 462百万円</p> <p>評価性引当額 126 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 335百万円</p> <p>長期繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 470百万円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 120 "</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 106 "</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 77 "</p> <p>その他 162 "</p> <hr/> <p>長期繰延税金資産小計 937百万円</p> <p>評価性引当額 786 "</p> <hr/> <p>長期繰延税金資産合計 150百万円</p> <p>長期繰延税金負債</p> <p>在外子会社等の留保利益 412百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 403 "</p> <hr/> <p>長期繰延税金負債合計 816百万円</p> <p>長期繰延税金負債の純額 665百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.79 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.73 "</p> <p>住民税均等割等 0.51 "</p> <p>評価性引当額 0.66 "</p> <p>在外子会社の税率差異等 5.49 "</p> <p>持分法による投資利益 7.76 "</p> <p>在外子会社等の留保利益 6.05 "</p> <p>その他 1.44 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.28%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.17 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.34 "</p> <p>住民税均等割等 0.37 "</p> <p>評価性引当額 0.22 "</p> <p>在外子会社の税率差異等 4.92 "</p> <p>持分法による投資利益 7.37 "</p> <p>在外子会社等の留保利益 5.07 "</p> <p>その他 0.25 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.64%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品 関連事業 (百万円)	合成樹脂 関連事業 (百万円)	機能建材 関連事業 (百万円)	海外業務 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,311	24,481	21,662	14,996	125,452	-	125,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	683	13	70	994	(994)	
計	64,537	25,165	21,676	15,067	126,446	(994)	125,452
営業費用	62,574	24,941	21,354	14,933	123,803	(313)	123,489
営業利益	1,963	223	321	133	2,642	(680)	1,962
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,915	10,728	7,749	3,912	44,305	6,124	50,429
減価償却費	20	19	17	3	61	8	70
資本的支出	15	2	7	1	27	10	37

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、商品の種類、市場の類似性等に照らし内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
化学品関連事業	有機及び無機工業薬品、石油化学製品、食品添加物、農薬、医薬品、合成ゴム、肥料、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等
合成樹脂関連事業	合成樹脂原料並びに製品
機能建材関連事業	防水資材、断熱材、木材、新建材等の建築資材、木材製品等
海外業務関連事業	医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は700百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,305百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券等、管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

当連結会計年度より、従来「石油関連事業」に区分しておりました石油関連事業を「化学品関連事業」に含めて区分することとし、「石油関連事業」を廃止し、化学品関連事業、合成樹脂関連事業、機能建材関連事業、海外業務関連事業の4区分としております。この変更は、平成21年7月1日付にて連結財務諸表提出会社において、多様化するエネルギー市場に対応し得る機能の高度化を図るため、化学品本部と石油本部の統合を行った結果、事業の種類別セグメントにおいても組織変更後の内部管理区分によることが、事業の内容をより的確に反映出来ると判断したことによるものであります。

この結果、従来の区分の方法と比較して、当連結会計年度において、化学品関連事業の売上高は17,776百万円、営業利益は765百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	27,672	1,570	29,243
連結売上高(百万円)			125,452
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.05	1.25	23.31

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中華人民共和国、大韓民国

(2) その他の地域.....北米、中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、市場の類似性等に照らして事業を区分しており、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化学製品関連事業」、「合成樹脂関連事業」、「機能建材関連事業」及び「海外業務関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「化学製品関連事業」は有機及び無機工業薬品、難燃剤、炭素製品、各種石油製品等を、「合成樹脂関連事業」は合成樹脂原料並びに製品等を、「機能建材関連事業」は建築資材、木材製品等を、「海外業務関連事業」は医療機器、農水産物、金属製品、硝子製品等を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	海外業務 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,311	24,481	21,662	14,996	125,452	-	125,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	683	13	70	994	(994)	-
計	64,537	25,165	21,676	15,067	126,446	(994)	125,452
セグメント利益	1,490	(22)	213	8	1,689	170	1,860
セグメント資産	21,915	10,728	7,749	3,912	44,305	6,124	50,429
その他の項目							
減価償却費	20	19	17	3	61	8	70
受取利息	23	0	2	1	29	1	30
支払利息	157	69	57	45	330	(197)	132
持分法適用会社への投資額	(14)	3,290	-	576	3,852	-	3,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15	2	7	1	27	10	37

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額170百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132百万円、棚卸資産の調整額84百万円及び支払利息の調整額198百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
 - (4) 受取利息の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 支払利息の調整額 197百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、本社の建物付属設備と車両であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品 関連事業	合成樹脂 関連事業	機能建材 関連事業	海外業務 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,448	26,614	22,098	15,546	140,707	-	140,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	782	20	118	1,180	(1,180)	-
計	76,707	27,396	22,118	15,665	141,888	(1,180)	140,707
セグメント利益	2,052	121	199	86	2,459	140	2,600
セグメント資産	26,629	11,550	7,859	4,227	50,267	5,494	55,761
その他の項目							
減価償却費	17	22	15	2	58	19	77
受取利息	26	0	3	0	30	0	31
支払利息	203	70	57	24	355	(223)	131
持分法適用会社への投資額	(3)	3,457	-	531	3,984	-	3,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9	9	6	0	25	244	270

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額140百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 101百万円、棚卸資産の調整額25百万円及び支払利息の調整額224百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。
- (4) 受取利息の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (5) 支払利息の調整額223百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円は、本社の建物付属設備とシステム開発費用であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
104,235	31,247	5,224	140,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	化学品 連事業	関 合成樹脂 連事業	関 機能建材 連事業	関 海外業務 連事業	関			
(負ののれん)								
当期償却額	5	-	0	-	6	-	6	
当期末残高	24	-	1	-	26	-	26	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	各種物品の売買及び貿易業	被所有直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	669	売掛金	63
							商品の購入他	1,538	買掛金	393
									未収入金	7
							役務の提供他	7		
							支払利息	8	長期借入金	500
		被債務保証	4,000							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- (2) 資金の借入については、運転資金として貸付を受けたものであります。なお当該借入は劣後特約付のものであります。また返済期日については平成23年7月31日まで延長しております。
- (3) 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	12,200		
							受取利息	0		
							資金の借入	8,600	未払費用	0
							支払利息	6	短期借入金	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ケミカル(株)	東京都中央区	392	化学品の売買及び貿易業		商品の売買	商品の販売他	0	受取手形及び売掛金	0
							商品の購入他	656	支払手形及び買掛金	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	68	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	376	買掛金	152

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループ及びP.T.Pakarti Riken Indonesiaであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	クミ化成(株)グループ	P.T.Pakarti Riken Indonesia
		(百万円)
流動資産合計	7,410	2,918
固定資産合計	8,162	1,120
流動負債合計	6,787	1,003
固定負債合計	1,169	156
純資産合計	7,616	2,879
売上高	18,297	5,679
税引前当期純利益	1,171	1,368
当期純利益	761	988

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買 同社従業員被出向	商品の販売他	738	売掛金	99
							商品の購入他	1,375	買掛金	321
									未収入金	6
									未払金	0
							役務の提供他	6		
							支払利息	3		
被債務保証	3,000									

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 三菱商事(株)の当社に対する商品販売価格及び当社からの商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。
- 当社は三菱商事(株)の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三菱商事(株)より債務保証を受けております。なお、被保証債務の金額は極度額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	金融業		資金貸借取引	資金の貸付	4,450		
							受取利息	0		
							資金の借入	17,900	未払費用	0
							支払利息	7	短期借入金	1,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであり、借入利率は市場金利等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事ケミカル(株)	東京都中央区	392	化学品の売買及び貿易業		商品の売買	商品の販売他	0	受取手形及び売掛金	0
							商品の購入他	737	支払手形及び買掛金	219

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	各種物品の売買及び貿易業	被所有 直接 32.93	商品の売買	商品の販売他	78	受取手形及び売掛金	27
							商品の購入他	523	買掛金	235

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はクミ化成(株)グループ及びP.T.Pakarti Riken Indonesiaであり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

	クミ化成(株)グループ	P.T.Pakarti Riken Indonesia
		(百万円)
流動資産合計	6,933	3,329
固定資産合計	8,319	1,093
流動負債合計	6,086	687
固定負債合計	1,030	160
純資産合計	8,135	3,574
売上高	18,245	6,730
税引前当期純利益	1,241	1,672
当期純利益	836	1,267

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	318円47銭	1株当たり純資産額	358円57銭
1株当たり当期純利益	37円4銭	1株当たり当期純利益	51円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,417	15,105
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,300	14,975
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	116	130
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	41,763	41,763

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,546	2,144
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,546	2,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,464	6,236	0.974	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,500	2.275	
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	3.217	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) (注)3	2,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9	5	3.217	平成25年
その他有利子負債 (注)2	1,178	1,093		
合計	9,656	8,839		

- (注) 1 「平均利率」の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率及び借入金残高を使用しております。
 2 その他有利子負債は営業取引による預り保証金であり、連結決算日後5年間の返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
リース債務	4	0			5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	35,080	33,729	37,012	34,884
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	915	885	921	583
四半期純利益金額 (百万円)	592	604	585	362
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.18	14.47	14.01	8.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730	287
受取手形	*3, *4 6,332	*3, *4 7,002
売掛金	*3, *4 21,159	*3, *4 22,884
商品	2,087	3,327
未着商品	550	1,411
前渡金	2	10
前払費用	21	2
デリバティブ債権	37	15
繰延税金資産	173	306
短期貸付金	*3 697	*3 582
立替金	8	6
未収入金	1,048	1,064
仮払金	13	12
貸倒引当金	248	222
流動資産合計	32,615	36,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	65	70
減価償却累計額	46	43
建物(純額)	18	26
構築物	187	187
減価償却累計額	161	163
構築物(純額)	26	23
機械及び装置	529	510
減価償却累計額	468	465
機械及び装置(純額)	60	44
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	11	13
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	203	173
減価償却累計額	183	146
工具、器具及び備品(純額)	20	27
土地	0	0
リース資産	23	20
減価償却累計額	10	11
リース資産(純額)	13	8
有形固定資産合計	144	134

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	-	215
ソフトウェア仮勘定	144	111
電信電話加入権等	3	3
無形固定資産合計	148	331
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 4,090	*1 3,887
関係会社株式	1,032	1,022
出資金	310	341
関係会社出資金	433	433
長期貸付金	43	9
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	55	37
差入保証金	1,050	982
ゴルフ会員権等	4	4
更生債権等	*2 504	*2 467
長期前払費用	3	2
貸倒引当金	513	467
投資その他の資産合計	7,024	6,726
固定資産合計	7,317	7,192
資産合計	39,932	43,885
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 3,996	*1 3,490
買掛金	*1,*3 16,834	*1,*3 20,113
短期借入金	6,329	6,386
1年内返済予定の長期借入金	-	1,500
リース債務	4	4
未払金	139	150
未払費用	320	589
未払法人税等	205	751
未払事業所税	6	6
前受金	10	110
預り金	39	39
デリバティブ債務	5	2
流動負債合計	27,891	33,146
固定負債		
長期借入金	1,500	-
関係会社長期借入金	500	-
リース債務	9	5

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期預り保証金	1,104	1,013
繰延税金負債	343	253
退職給付引当金	219	226
役員退職慰労引当金	100	82
固定負債合計	3,777	1,580
負債合計	31,668	34,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金	2,761	2,761
資本剰余金合計	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	256	1,321
利益剰余金合計	593	1,658
自己株式	3	3
株主資本合計	7,375	8,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	871	710
繰延ヘッジ損益	17	7
評価・換算差額等合計	888	718
純資産合計	8,263	9,159
負債純資産合計	39,932	43,885

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	*1 104,463	*1 116,795
売上原価		
商品期首たな卸高	2,742	2,637
当期商品仕入高	98,930	112,803
合計	101,672	115,440
商品期末たな卸高	2,637	4,739
商品売上原価	99,034	110,700
売上総利益	5,428	6,094
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	78	26
給料	1,270	1,262
賞与	276	515
退職給付費用	554	519
福利厚生費	302	331
旅費及び交通費	241	251
不動産賃借料	325	325
海外駐在費	121	111
減価償却費	37	51
業務委託費	171	166
その他の経費	928	969
販売費及び一般管理費合計	4,308	4,531
営業利益	1,119	1,563
営業外収益		
受取利息	42	23
受取配当金	237	417
その他	38	39
営業外収益合計	318	480
営業外費用		
支払利息	124	124
手形売却損	24	24
売掛金売却損	24	21
売上割引	35	41
為替差損	20	31
その他	19	20
営業外費用合計	248	264
経常利益	1,189	1,779

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	* ₂ 0	-
関係会社株式売却益	-	68
貸倒引当金戻入額	94	64
特別利益合計	94	133
特別損失		
固定資産除却損	* ₃ 5	* ₃ 5
投資有価証券評価損	26	4
ゴルフ会員権売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
特別損失合計	32	75
税引前当期純利益	1,252	1,837
法人税、住民税及び事業税	230	890
法人税等調整額	196	118
法人税等合計	427	771
当期純利益	824	1,065

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,024	4,024
当期末残高	4,024	4,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
資本剰余金合計		
前期末残高	2,761	2,761
当期末残高	2,761	2,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	337	337
当期末残高	337	337
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	568	256
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
当期変動額合計	824	1,065
当期末残高	256	1,321
利益剰余金合計		
前期末残高	231	593
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
当期変動額合計	824	1,065
当期末残高	593	1,658
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	6,550	7,375
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	824	1,065

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	7,375	8,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	105	871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	160
当期変動額合計	765	160
当期末残高	871	710
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	9
当期変動額合計	20	9
当期末残高	17	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102	888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	169
当期変動額合計	786	169
当期末残高	888	718
純資産合計		
前期末残高	6,652	8,263
当期変動額		
当期純利益	824	1,065
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	169
当期変動額合計	1,610	895
当期末残高	8,263	9,159

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物については定率法を、建物以 外については主に貸与資産であり定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～18年 構築物 5～15年 機械及び装置 5～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同 左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、会計基準変更時差異(1,988百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建予定取引					
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1百万円、税引前当期純利益は、67百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>* 1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務2,856百万円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	476百万円	<p>* 1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>481百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、仕入債務3,027百万円の担保に供しております。</p>	投資有価証券	481百万円																				
投資有価証券	476百万円																								
投資有価証券	481百万円																								
<p>* 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>これらの債権の担保等による補填可能見込額は 2百万円であります。</p>	<p>* 2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>これらの債権の担保等による補填可能見込額は 2百万円であります。</p>																								
<p>* 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,555 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>607 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>619 "</td> </tr> </table>	受取手形	931百万円	売掛金	1,555 "	短期貸付金	607 "	買掛金	619 "	<p>* 3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,625 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>430 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>563 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,004百万円	売掛金	1,625 "	短期貸付金	430 "	買掛金	563 "								
受取手形	931百万円																								
売掛金	1,555 "																								
短期貸付金	607 "																								
買掛金	619 "																								
受取手形	1,004百万円																								
売掛金	1,625 "																								
短期貸付金	430 "																								
買掛金	563 "																								
<p>* 4 売上債権の流動化</p> <p>当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>2,255 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,642百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	2,387百万円	売掛金譲渡額	2,255 "	計	4,642百万円	<p>* 4 売上債権の流動化</p> <p>当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当事業年度末の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形譲渡額</td> <td>2,632百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金譲渡額</td> <td>2,105 "</td> </tr> <tr> <td>遡及義務額</td> <td>461 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,199百万円</td> </tr> </table>	受取手形譲渡額	2,632百万円	売掛金譲渡額	2,105 "	遡及義務額	461 "	計	5,199百万円										
受取手形譲渡額	2,387百万円																								
売掛金譲渡額	2,255 "																								
計	4,642百万円																								
受取手形譲渡額	2,632百万円																								
売掛金譲渡額	2,105 "																								
遡及義務額	461 "																								
計	5,199百万円																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ.関係会社の借入金等に対する支払保証</p> <table> <tr> <td>㈱十全チバフク</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>明和産業貿易(大連保稅区)有限公司(うちUSD154千)</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>東京グラスロン㈱</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203百万円</td> </tr> </table> <p>ロ.関係会社以外の借入金等に対する支払保証</p> <table> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>合計 229百万円</p>	㈱十全チバフク	189百万円	明和産業貿易(大連保稅区)有限公司(うちUSD154千)	14 "	東京グラスロン㈱	0 "	計	203百万円	従業員住宅ローン	25百万円	計	25百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>イ.関係会社の借入金等に対する支払保証</p> <table> <tr> <td>十全㈱</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>明和産業貿易(大連保稅区)有限公司(うちUSD191千)</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>㈱明和セールス</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204百万円</td> </tr> </table> <p>ロ.関係会社以外の借入金等に対する支払保証</p> <table> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table> <p>合計 222百万円</p>	十全㈱	178百万円	明和産業貿易(大連保稅区)有限公司(うちUSD191千)	15 "	㈱明和セールス	10 "	計	204百万円	従業員住宅ローン	18百万円	計	18百万円
㈱十全チバフク	189百万円																								
明和産業貿易(大連保稅区)有限公司(うちUSD154千)	14 "																								
東京グラスロン㈱	0 "																								
計	203百万円																								
従業員住宅ローン	25百万円																								
計	25百万円																								
十全㈱	178百万円																								
明和産業貿易(大連保稅区)有限公司(うちUSD191千)	15 "																								
㈱明和セールス	10 "																								
計	204百万円																								
従業員住宅ローン	18百万円																								
計	18百万円																								
<p>(2) 訴訟等</p> <p>当社は2003年4月から2008年3月の期間に締結していた鋳物用コークスの製造販売契約について、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より契約内容の不履行があったとして55百万人民元の損害賠償請求を山西省太原市中级人民法院に提訴されましたが、当社は裁判の管轄権に対する異議申立を行った結果、2010年2月にこれが認められ、山西省高級人民法院より改めて訴状を送達する旨の連絡を得ています。</p> <p>当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴準備を進めています。</p>	<p>(2) 訴訟等</p> <p>当社は2003年4月から2008年3月の期間に締結していた鋳物用コークスの製造販売契約について契約内容の不履行があったとして、2009年12月に山西美錦煤炭気化股? 有限公司より55百万人民元の損害賠償請求を提訴され、2010年7月に山西省高級人民法院より訴状を受理しました。</p> <p>当社は原告側の損害賠償請求は不当であるとして応訴をしております。</p>																								
	<p>6 受取手形割引高 43百万円</p>																								

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 3,500百万円 借入実行残高 900 〃 差引額 2,600百万円	7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越契約の総額 3,500百万円 借入実行残高 210 〃 差引額 3,290百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,625百万円	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 8,251百万円
* 2 固定資産売却益の内訳 固定資産売却益の内訳は車両運搬具と工具、器具及び備品であり、少額な資産の売却の売却益の合計であります。	
* 3 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 工具、器具及び備品 2 〃 その他 0 〃 計 5百万円	* 3 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 工具、器具及び備品 2 〃 その他 0 〃 計 5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,488	54		16,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,542	96		16,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 96株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	25	21	4	車両運搬具	15	15	0
工具、器具及び備品	70	53	17	工具、器具及び備品	21	10	10
合計	96	74	21	合計	37	25	11
未経過リース料 期末残高相当額				未経過リース料 期末残高相当額			
1年内				1年内			
11百万円				4百万円			
1年超				1年超			
11 "				7 "			
合計				合計			
22百万円				11百万円			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
5百万円				5百万円			
1年超				1年超			
21 "				16 "			
合計				合計			
27百万円				21百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
18百万円				11百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
15 "				10 "			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1 "				0 "			
転リース物件の支払リース料				転リース物件の支払リース料			
6 "				5 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
転リース物件の未経過リース料期末残高相当額				転リース物件の未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
6百万円				5百万円			
1年超				1年超			
22 "				17 "			
合計				合計			
28百万円				22百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
受取リース料				受取リース料			
転リース物件の受取リース料				転リース物件の受取リース料			
7百万円				6百万円			

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機能建材関連事業における施工車両であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569百万円</td> </tr> </table>	1年内	314百万円	1年超	255 "	合計	569百万円	<p>1.所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同 左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table>	1年内	295百万円	1年超	37 "	合計	333百万円
1年内	314百万円												
1年超	255 "												
合計	569百万円												
1年内	295百万円												
1年超	37 "												
合計	333百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	713
(2)関連会社株式	319
計	1,032

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	713
(2)関連会社株式	309
計	1,022

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">956 "</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	113百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	64 "	その他	54 "	繰延税金資産小計	232百万円	評価性引当額	58 "	繰延税金資産合計	173百万円	投資有価証券評価損	465百万円	関係会社株式評価損	238 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	105 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	89 "	その他	194 "	長期繰延税金資産小計	1,092百万円	評価性引当額	956 "	長期繰延税金資産合計	135百万円	その他有価証券評価差額金	479百万円	長期繰延税金負債合計	479百万円	長期繰延税金負債の純額	343百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">974 "</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>長期繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入超過額	208百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	65 "	その他	97 "	繰延税金資産小計	371百万円	評価性引当額	64 "	繰延税金資産合計	306百万円	投資有価証券評価損	465百万円	関係会社株式評価損	238 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	99 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	92 "	その他	209 "	長期繰延税金資産小計	1,105百万円	評価性引当額	974 "	長期繰延税金資産合計	131百万円	その他有価証券評価差額金	385百万円	長期繰延税金負債合計	385百万円	長期繰延税金負債の純額	253百万円
未払賞与損金算入超過額	113百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	64 "																																																																				
その他	54 "																																																																				
繰延税金資産小計	232百万円																																																																				
評価性引当額	58 "																																																																				
繰延税金資産合計	173百万円																																																																				
投資有価証券評価損	465百万円																																																																				
関係会社株式評価損	238 "																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	105 "																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	89 "																																																																				
その他	194 "																																																																				
長期繰延税金資産小計	1,092百万円																																																																				
評価性引当額	956 "																																																																				
長期繰延税金資産合計	135百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	479百万円																																																																				
長期繰延税金負債合計	479百万円																																																																				
長期繰延税金負債の純額	343百万円																																																																				
未払賞与損金算入超過額	208百万円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	65 "																																																																				
その他	97 "																																																																				
繰延税金資産小計	371百万円																																																																				
評価性引当額	64 "																																																																				
繰延税金資産合計	306百万円																																																																				
投資有価証券評価損	465百万円																																																																				
関係会社株式評価損	238 "																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	99 "																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	92 "																																																																				
その他	209 "																																																																				
長期繰延税金資産小計	1,105百万円																																																																				
評価性引当額	974 "																																																																				
長期繰延税金資産合計	131百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	385百万円																																																																				
長期繰延税金負債合計	385百万円																																																																				
長期繰延税金負債の純額	253百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.78 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.66 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.67 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.36 "</td> </tr> <tr> <td>間接外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.36 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.13%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.78 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.66 "	住民税均等割等	0.67 "	評価性引当額	3.36 "	間接外国税額控除	3.36 "	その他	0.64 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.13%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.40 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.41 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.46 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.28 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.42 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.01%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.41 "	住民税均等割等	0.46 "	評価性引当額	1.28 "	その他	0.42 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.01%																																		
法定実効税率	40.70%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.78 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.66 "																																																																				
住民税均等割等	0.67 "																																																																				
評価性引当額	3.36 "																																																																				
間接外国税額控除	3.36 "																																																																				
その他	0.64 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.13%																																																																				
法定実効税率	40.70%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.40 "																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.41 "																																																																				
住民税均等割等	0.46 "																																																																				
評価性引当額	1.28 "																																																																				
その他	0.42 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.01%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	197円87銭	1株当たり純資産額	219円31銭
1株当たり当期純利益	19円75銭	1株当たり当期純利益	25円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,263	9,159
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,263	9,159
普通株式の発行済株式数(千株)	41,780	41,780
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	41,763	41,763

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	824	1,065
普通株式に係る当期純利益(百万円)	824	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	旭硝子(株)	996,207	1,042
	三菱ガス化学(株)	938,097	560
	(株)三菱ケミカルホールディングス	798,600	417
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	782,410	300
	(株)S H O E I	400,000	278
	信越化学工業(株)	42,000	173
	東京応化工業(株)	96,756	165
	荒川化学工業(株)	137,520	113
	ニッポー(株)	40,000	100
	永大産業(株)	218,000	84
	D I C (株)	408,553	78
	バンドー化学(株)	134,030.767	51
	サカタインクス(株)	131,000	51
	第一稀元素化学工業(株)	15,000	47
	大日本塗料(株)	416,154	46
	その他 51銘柄	1,535,827.798	375
		合計	7,090,155.565

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65	13	7	70	43	3	26
構築物	187	1	1	187	163	3	23
機械及び装置	529		18	510	465	15	44
車両運搬具	17			17	13	2	3
工具、器具及び備品	203	20	50	173	146	11	27
土地	0			0			0
リース資産	23		3	20	11	4	8
有形固定資産計	1,026	35	81	979	845	39	134
無形固定資産							
ソフトウェア		227		227	11	11	215
ソフトウェア仮勘定	144	194	227	111			111
電信電話加入権等	4			4	0	0	3
無形固定資産計	149	421	227	343	11	11	331
長期前払費用	23	2	5	20	18	4	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	761	689	33	727	689
役員退職慰労引当金	100	26	45		82

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替額703百万円、回収による取額23百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	0
普通預金	282
小計	282
合計	287

b 受取手形

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	650	化研マテリアル(株)	1,116
合成樹脂	3,261	恵和(株)	644
機能建材	3,016	東京グラスロン(株)	461
海外営業	73	ニッポー(株)	376
		クミ化成(株)	307
		その他	4,095
合計	7,002	合計	7,002

2 期日別内訳

期日	平成23年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月分以降	合計
金額(百万円)	1,227	1,932	2,223	1,312	306	0	7,002

c 売掛金

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	12,513	TIANJIN NISSEKI LUBRICANTS & GREASE	1,679
合成樹脂	4,590	荒川化学工業(株)	1,635
機能建材	3,501	化研マテリアル(株)	1,126
海外営業	2,278	SHANGHAI PUYUAN FOREIGN ECONOMIC	758
		大日本塗料(株)	718
		その他	16,965
合計	22,884	合計	22,884

2 発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
21,159	121,377	119,652	22,884	83.9	66.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品及び未着商品

区分	商品(百万円)	未着商品(百万円)	合計(百万円)
化学品	2,595	1,169	3,764
合成樹脂	119	14	134
機能建材	228	70	298
海外営業	384	157	541
合計	3,327	1,411	4,739

流動負債

a 支払手形

1 部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	342	ニチアス(株)	809
合成樹脂	976	フタムラ化学(株)	229
機能建材	2,107	チヨダウーテ(株)	221
海外営業	64	(株)東洋クオリティワン	145
		サンユレック(株)	89
		その他	1,994
合計	3,490	合計	3,490

2 期日別内訳

期日	平成23年 4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月分以降	合計
金額(百万円)	1,102	984	859	502	41		3,490

b 買掛金

部門別及び相手先別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
化学品	10,055	三菱樹脂(株)	1,360
合成樹脂	4,814	日本鑄鍛鋼(株)	1,212
機能建材	3,536	AGCポリマー建材(株)	1,192
海外営業	1,707	JX日鉱日石エネルギー(株)	1,053
		ダイアケミカル(株)	935
		その他	14,359
合計	20,113	合計	20,113

c 短期借入金

相手先	金額 (百万円)	うち一年以内返済予定 長期借入金 (百万円)	使途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	3,015	1,500	運転資金	なし
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	1,500		"	"
(株)八十二銀行	1,010		"	"
(株)みずほコーポレート銀行	1,010		"	"
(株)常陽銀行	300		"	"
(株)静岡銀行	300		"	"
三菱UFJ信託銀行(株)	300		"	"
農林中央金庫	300		"	"
十全(株)	150		"	"
合計	7,886	1,500		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.meiwa.co.jp
株主に対する特典	当事業年度末現在の株主に対して、当社連結子会社である(株)明和セールスが取り扱っておりますチェコ硝子・陶器等の商品割引優待券を進呈します。

(注) 1 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告して一定の日を基準日とすることがあります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期(自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日) 平成22年 8月13日関東財務局長に提出
第92期第2四半期(自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出
第92期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 平成23年 2月14日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第92期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書
平成23年2月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）5に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明和産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明和産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明和産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明和産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

明和産業株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明和産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。